平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名　東洋機械金属株式会社　上場取引所　東 大
コード番号　6210　URL　http://www.toyo-mm.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）漆谷 春雄
問合せ先責任者　（役職名）取締役経理部長　（氏名）増田 博明　TEL 078-942-2345
四半期報告書提出予定日　平成20年8月11日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,514	―	28	―	52	―	21	―
20年3月期第1四半期	5,148	△28.9	27	△95.7	48	△92.4	21	△94.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.04	―
20年3月期第1四半期	1.05	1.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	25,514	14,076	55.0	680.12
20年3月期	23,871	14,215	59.3	686.50

（参考）自己資本　21年3月期第1四半期 14,023百万円　20年3月期 14,155百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	―	6.00	―	6.00	12.00
21年3月期	―	―――	―――	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	6.00	―	6.00	12.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,550	―	400	―	440	―	240	―	11.64
通期	25,800	1.3	950	31.2	1,040	40.6	560	196.0	27.16

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
新規　― 社（社名　）　除外　― 社（社名　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第1四半期	20,703,000株	20年3月期	20,703,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	83,556株	20年3月期	83,519株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第1四半期	20,619,452株	20年3月期第1四半期	20,620,204株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 上記の業績予想は、発表日現在における将来の見通し、計画の前提となる予測が含まれております。実際の業績は、今後の様々な不確定要因によって記載と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期においては、携帯電話を中心とした中国向け小型射出成形機の需要急減及び自動車関連投資の不振により市場環境は厳しく、受注高は前年同期比86％の結果となりました。また、売上高は、前年度末の受注残が53億円と低水準であったことから厳しい結果となりました。

従って、損益につきましては、売上高の大幅な減少及び原材料価格の高騰などにより、当第１四半期の経常利益は52百万円（前年同期比４百万円増）の結果にとどまりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,643百万円増加しました。主にたな卸資産の増加777百万円、現金及び預金の増加478百万円、受取手形及び売掛金の増加323百万円などによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,782百万円増加しました。主に決算及び賞与資金等の調達の為の短期借入金の増加2,100百万円によるものであります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ139百万円減少しました。主に配当金の支払等による利益剰余金の減少102百万円によるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、ＩＴ・電子部品及び自動車関連の需要後退が影響し、受注高及び売上高とも厳しい状況が続くと予想されます。また、損益につきましても、売上高の減少、需要後退に伴う他社との価格競争の熾烈化、ならびに原材料価格の高騰が大きく影響いたします。従いまして、当第１四半期の業績を勘案し、平成20年４月24日に公表いたしました連結及び個別の第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

なお、当該業績数値の修正に関する事項は、本日（平成20年７月30日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

２．棚卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

３．経過勘定項目の算定方法

固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

４．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、連結子会社は前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算しております。

５．退職給付費用の期間按分計算

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第１四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

１．「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成19年３月14日　企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年３月14日　企業会計基準適用指針第14号）を当第１四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

２．「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を当第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、従来、製品・仕掛品は個別法による低価法、但し連結子会社は個別法による原価法によっており、原材料・貯蔵品は総平均法による原価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より製品・仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に、原材料・貯蔵品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。
　なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

３．「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年５月17日　実務対応報告第18号）を当第１四半期連結会計期間から適用しております。
　なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

４．「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）を当第１四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
　また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
　なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
　この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に３百万円計上されていますが、損益への影響は軽微であります。

（４）追加情報

１．　当第１四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を延長して減価償却費を算定する方法に変更しております。
　なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

２．　当社は平成20年６月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分67百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,957	1,311,351
受取手形及び売掛金	9,493,435	9,169,776
製品	3,135,475	2,599,264
仕掛品	1,945,610	1,718,593
原材料	684,599	669,077
貯蔵品	164,420	165,840
繰延税金資産	760,053	748,156
その他	525,147	413,907
貸倒引当金	△ 704,250	△ 668,613
流動資産合計	17,794,449	16,127,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,505,482	2,550,207
機械装置及び運搬具	2,114,389	2,247,441
工具、器具及び備品	420,866	423,189
土地	814,347	814,347
建設仮勘定	349,229	181,528
リース資産	3,835	—
有形固定資産合計	6,208,149	6,216,713
無形固定資産	716,857	759,933
投資その他の資産		
投資有価証券	384,933	355,790
繰延税金資産	273,829	282,268
その他	279,711	272,819
貸倒引当金	△ 143,527	△ 143,527
投資その他の資産合計	794,946	767,350
固定資産合計	7,719,953	7,743,997
資産合計	25,514,402	23,871,353

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,250,984	6,378,528
短期借入金	2,700,000	600,000
未払法人税等	58,840	178,068
未払費用	367,777	543,756
製品保証引当金	12,087	12,197
役員賞与引当金	5,845	26,685
その他	689,639	567,437
流動負債合計	10,085,174	8,306,673
固定負債		
退職給付引当金	1,285,334	1,290,827
役員退職慰労引当金	—	58,614
その他	67,819	—
固定負債合計	1,353,153	1,349,442
負債合計	11,438,328	9,656,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,891	2,028,897
利益剰余金	9,429,444	9,531,640
自己株式	△ 47,372	△ 47,365
株主資本合計	13,917,475	14,019,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,362	107,943
為替換算調整勘定	△ 22,043	27,651
評価・換算差額等合計	106,319	135,594
少数株主持分	52,279	59,959
純資産合計	14,076,074	14,215,237
負債純資産合計	25,514,402	23,871,353

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)
売上高	5,514,625
売上原価	4,384,539
売上総利益	1,130,086
販売費及び一般管理費	1,101,155
営業利益	28,930
営業外収益	
固定資産賃貸料	21,450
為替差益	8,679
その他	6,672
営業外収益合計	36,802
営業外費用	
支払利息	3,988
手形売却損	3,454
固定資産除却損	2,716
固定資産賃貸費用	2,100
その他	1,172
営業外費用合計	13,432
経常利益	52,301
税金等調整前四半期純利益	52,301
法人税、住民税及び事業税	40,753
法人税等調整額	△ 12,180
法人税等合計	28,572
少数株主利益	2,207
四半期純利益	21,521

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	52,301
減価償却費	289,772
貸倒引当金の増加額	35,637
役員賞与引当金の減少額	△ 20,840
製品保証引当金の減少額	△ 110
退職給付引当金の減少額	△ 5,493
受取利息及び受取配当金	△ 1,821
支払利息	3,988
為替差益	△ 6,108
売上債権の増加額	△ 323,659
たな卸資産の増加額	△ 775,654
仕入債務の減少額	△ 127,544
未払消費税等の減少額	△ 9,024
未収消費税等の増加額	△ 80,484
その他	△ 92,671
小計	△ 1,061,712
利息及び配当金の受取額	1,821
利息の支払額	△ 7,429
法人税等の支払額	△ 140,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,208,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 258,250
無形固定資産の取得による支出	△ 16,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	2,100,000
配当金の支払額	△ 123,716
リース債務の実行による収入	4,030
その他	△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,980,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 19,075
現金及び現金同等物の増加額	478,605
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,774,717

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４） 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（要約） 四半期連結損益計算書

（単位:千円）

科目	前年同四半期 （平成20年3月期 第1四半期）
Ⅰ 売上高	5,148,705
Ⅱ 売上原価	3,930,553
売上総利益	1,218,152
Ⅲ 販売費及び一般管理費	1,190,963
営業利益	27,189
Ⅳ 営業外収益	32,162
Ⅴ 営業外費用	10,368
経常利益	48,982
税金等調整前四半期純利益	48,982
法人税等	28,925
少数株主利益又は損失(△)	△ 1,504
四半期純利益	21,560

６．生産、受注及び販売の状況

生　産　実　績

（単位：千円）

項目	前年同四半期（平成20年３月期 第１四半期）	当四半期（平成21年３月期 第１四半期）	（参考）平成20年３月期
射出成形機	4,088,371	3,953,005	16,636,063
ダイカストマシン	1,876,712	2,074,316	9,260,214
合計	5,965,083	6,027,321	25,896,277

（注）　従来、当社の主な事業内容は、射出成形機、ディスク専用機、ダイカストマシンとしておりましたが、ディスク専用機は今後における重要性が無くなったため、射出成形機に含めることとしました。

部門別売上高明細表

（単位：千円）

項目	前年同四半期（平成20年３月期 第１四半期）		当四半期（平成21年３月期 第１四半期）		（参考）平成20年３月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
射出成形機	3,513,640	68.2	3,473,905	63.0	16,244,126	63.8
ダイカストマシン	1,635,065	31.8	2,040,720	37.0	9,218,910	36.2
合計	5,148,705	100.0	5,514,625	100.0	25,463,036	100.0
（うち輸出）	(2,859,211)	(55.5)	(3,247,330)	(58.9)	(15,695,179)	(61.6)

（注）　従来、当社の主な事業内容は、射出成形機、ディスク専用機、ダイカストマシンとしておりましたが、ディスク専用機は今後における重要性が無くなったため、射出成形機に含めることとしました。

受　注　状　況

（単位：千円）

項目		前年同四半期（平成20年３月期 第１四半期）		当四半期（平成21年３月期 第１四半期）		（参考）平成20年３月期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
受注高			%		%		%
	射出成形機	4,620,654	62.5	4,491,244	70.3	15,650,477	63.0
	ダイカストマシン	2,775,125	37.5	1,897,475	29.7	9,205,164	37.0
	合計	7,395,779	100.0	6,388,719	100.0	24,885,641	100.0
	（うち輸出）	(4,272,764)	(57.8)	(3,981,025)	(62.3)	(15,286,647)	(61.5)
受注残高	射出成形機	4,140,557	54.5	3,457,233	61.5	2,439,894	51.4
	ダイカストマシン	3,463,741	45.5	2,166,690	38.5	2,309,935	48.6
	合計	7,604,298	100.0	5,623,923	100.0	4,749,829	100.0
	（うち輸出）	(3,955,553)	(52.0)	(3,558,130)	(63.3)	(2,824,435)	(59.5)

（注）　従来、当社の主な事業内容は、射出成形機、ディスク専用機、ダイカストマシンとしておりましたが、ディスク専用機は今後における重要性が無くなったため、射出成形機に含めることとしました。